

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Philippines, National Economic Council,
Four-year economic program for the Phi-
lippines, FY 1967-1970, Manila, 1966, 77 p.

この経済開発計画は、マルコス政権下の新「経済開発4カ年計画(1967~1970年)」として国家経済審議会で原案を作成し、IMFの批判を取り入れ修正して完成したものの。

計画は、まず今日のフィリピン経済が解決を迫られている問題点を整理した上で、総体的計画と各部門の個別プロジェクトをあげる。目標としては、(1)開発は民間部門のイニシアティブで行なわれるが、農業と鉱工業両部門の統合的発展のための重点投資、(2)実質個人所得の年率増加を2.4%に上げること、そのためにGNPを年平均6.2%増加させること、(3)計画期中の総投資額は203億ペソを見込み、そのうち政府投資35億ペソ(17%)、民間投資169億ペソである、(4)3%以上の年間人口増加率を失業問題解決のため雇用機会の増加、(5)特別に道路、灌漑を主とする公共事業計画、土地改革、ならびに15の優先的産業プロジェクトの実行、等が骨子とされる。そのための政策目標として、経済合理性を貫くこと、インフレ圧力の防止、為替レートの安定、税制改革の必要を説く。

構成は、計画の概要、基本的問題点、全般および特別の目標と続き、I 全般的目標・政策、II 公共事業および社会開発計画、III 工業開発、IV 農業開発、V 計画資金、VI 軍隊の市民活動計画となっている。(福沢)

Republic of China, Council for International
Economic Cooperation and Development,
Annual report on Taiwan's economy 1965,
Taipei, 1966, 63 p.

1965年の台湾経済には、三つの重要事態があった。7月1日を期してのアメリカ経済援助の停止、国際砂糖価格の暴落、第4次経済開発4カ年計画の開始がそれである。4カ年計画の開始が資本財、原材料の急激な輸入増加をまねく一方、砂糖価格の暴落およびアメリカ経済援助の停止があり、国際収支に大幅な逆調をきたし、1億米ドルの赤字、外貨保有高は1150万米ドルにまで落ちた。

しかしながら、生産面においては、順調な成長があり、国民総生産は1099億9300万台湾元、成長率7.3%で、実質では1964年の戦後最高に続くものであった。農業は天候に恵まれた結果8.7%、工業は15%（製造業13.7%、土木建築245.4%）の成長率を示した。実質国民所得は903億8100万台湾元、6.4%増、1人当たりでは174米ドルとなった。物価は1964年に台風による騰貴があったが、1965年には回復し、卸売物価指数は4.6%減となった。

台湾の毎年の経済状態を適確に、また迅速に知りうるものとして、Bank of Taiwan: *Annual report*, Central Bank of China: *Annual report* および本書の3点が上げられるが、記述の詳細さ、内容構成のバランスからいって、本書がもっとも適切なものといえよう。その構成は、要約、国民所得、生産、貿易、国際収支、国家財政、金融、物価、4カ年計画実績検討の各章に分かれる。

(原田)

A. I. Levkovsky, *Capitalism in India; basic trends in its development*, Bombay, People's Publishing House, 1966, 663 p.

本書は Алексей Иванович Левковский 著、*Основности развития капитализма в Индии* (インドにおける資本主義発展の特殊性、Москва, Изд-во Восточной Литературы, 1963) の翻訳である。著者はソ連邦科学院アジア諸国民研究所(Академия Наук СССР, Институт Народов Азии)の研究員で、インド経済を専門に、多数の論文を書いている。

近時ソ連の学界では、後進国の経済発展に関して、国家の経済活動に占める役割が増大している現状と、非資本主義的な道、社会主義への道とを結びつけて、いわゆる国家資本主義論が提起され、主導的な地位を占めるに至っている。これは50年代後半からのソ連政府の対外政策とも密接に関連すると考えられ、したがってインドの経済発展に関するソ連学界の代表的著作と目される本書は、相応の意味を持ち、インドにおいて英訳刊行された事についても一定の意味があるものと考えられる。

後進国の中で、もっとも資本主義の発展の見られた国の一つであり、国有企業と5カ年計画をてこに経済発展をはかっているインドは、国家資本主義論の検証の場として大きな比重を占めるはずである。同様な試みは他の後進諸国についてもかなり進められている。“Основные проблемы развития государственного капитализма в современной Индии”(現代インドにおける国家資本主義発展の基本的諸問題)、Академия Наук СССР, Институт народов Азии, *Государственный капитализм в странах Востока*, Москва, Изд-во Восточной Литературы, 1960, стр. 9~95)ですてに基本的には展開した著者の問題意識をよりいっそう発展させたものとして本書を見ることができよう。

第1章から第7章までは独立以前のインドにおける英印両資本の発展過程、第8章から第11章では第3次5カ年計画に至るまでの民間部門と公共部門の展開とその相互関係を述べ、いわゆる国家資本主義的発展の道とその問題点を探ろうとしている。

1. イギリス産業資本および商業資本のインド搾取, 2. 帝国主義段階の到来とインドにおける資本主義の成立(第1次大戦期まで), 3. 産業, 貿易面におけるイギリス金融資本(経営代理制を中心とする植民地的独占), 4. 金融, 通貨面におけるイギリス金融資本, 5. 小商品生産部門におけるインド資本主義企業の発展, 6. 大規模な資本主義企業の発生, 7. 英国独占とインド資本主義企業の強大化, 1939~1947, 8. 独立インドの新しい政治経済的状況と資本主義企業発展の基本的諸問題, 9. 独立インドの私的資本主義企業の発展, 10. 国家資本主義企業, 11. 「混合」経済と今日のインドの資本主義発展における対立的諸傾向, ならびにあとがきの11章によって構成される。

なお、末尾に書目があるが、これは出版社の手によるものである。(松本)

Академия Наук СССР, Институт Народов Азии, *Политика Англии в странах Южной и Юго-Восточной Азии*, Изд-во Наука, Москва, 1966, 304 стр.

モスクワにあるアジア諸民族研究所の国際問題課では数年来、資本主義強国の対A政策を精力的に研究し、その成果をアジア・アフリカにおける植民地主義列強の政策というシリーズで発表してきた。本書もこのシリーズの1巻をなしており、タイトルは『南・東南アジア諸国におけるイギリスの政策』となっている。なお、イギ

リスの対A政策に関するものは、これ以外に2冊刊行される予定だという。

第2次大戦後強まった民族独立運動を前に、イギリスはインド、パキスタン、セイロン、ビルマ等の独立を認めざるをえなかったが、経済的な収益はあくまでも保持しようとした。したがって、戦後のイギリスのアジア政策の主眼は、形式的な譲歩を与えながら、実質的な利益をいかに守るかという点に集約されるといえよう。本書はこのようなイギリスの政策が実際にどの程度成功したかを国別に追求している。取り上げられているのは旧植民地であるインド、パキスタン、マレーシア、ビルマ、セイロン、オセアニアのほか、インドネシア、タイ、インドシナである。(村野)

Abel Rodolfo Geoghegan, *Obras de referencia de América Latina*, Buenos Aires, c1965, 280 p.

ラテン・アメリカ主要レファレンス・トゥール総合目録ともいべきもので、1963年12月末までに出版された百科事典、辞書、書誌目録、人名録、出版目録、案内書、年鑑、索引などあらゆる種類・形態の参考資料6300タイトルの中から2694タイトルを選び収録している。このタイトル数は既存のWinchellやBestermanの参考図書に含まれるラテン・アメリカ関係のタイトル数をはるかにしのぐ画期的なもので、ラテン・アメリカのみを対象とする総合目録としては最初の大作である。

目録は国際十進分類表に基づいて総記、哲学、宗教、社会科学、言語学、語学、自然科学、応用科学、美術、文学、地理、歴史、伝記の順に配列されている。各タイトルについて、内容、限界、省略、範囲に関する簡単な説明をつけている。

アルゼンチンの27の図書館とアメリカ合衆国の3図書館での資料の所在調査から分析、ALAおよびLCの目録規則による目録カードの作製、分類を経て出版に至るまで7年間の作業の成果であり、ユネスコが1963年以後援助を与えている。巻末の索引では著者名、国名、事項および有名なタイトルから相互参照できるように配慮されている。(三宅)